

経営比較分析表（令和4年度決算）

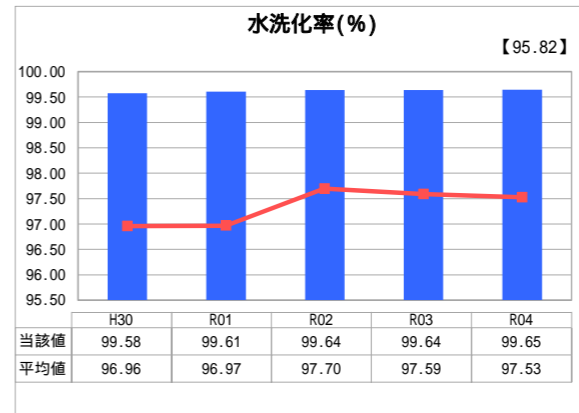
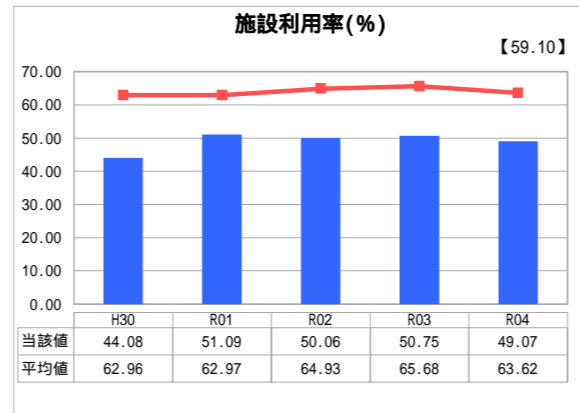
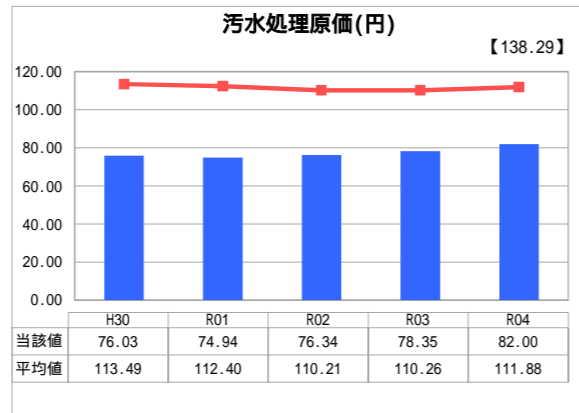
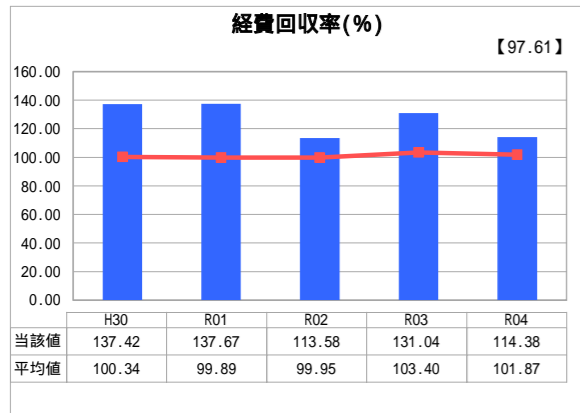
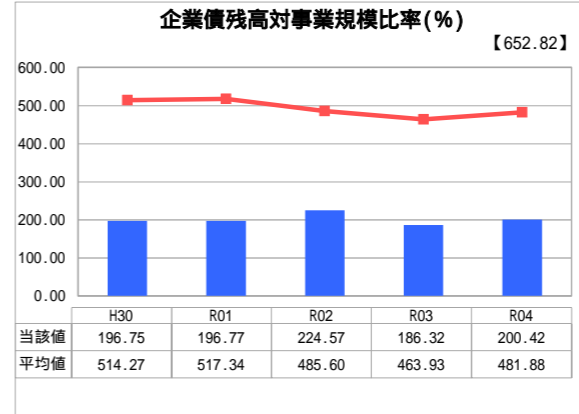
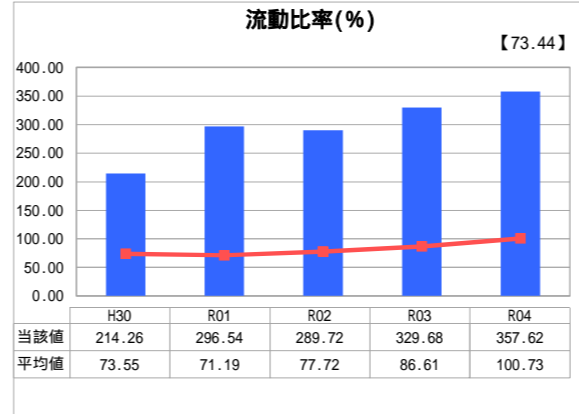
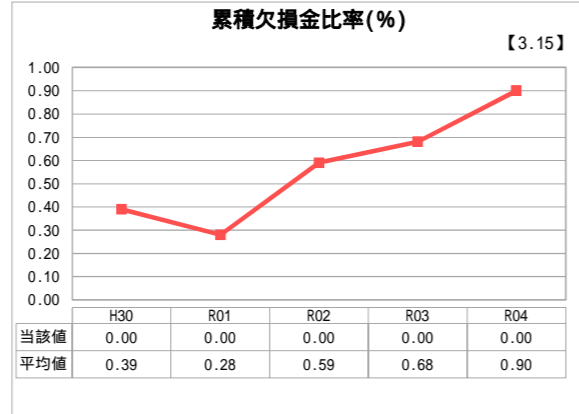
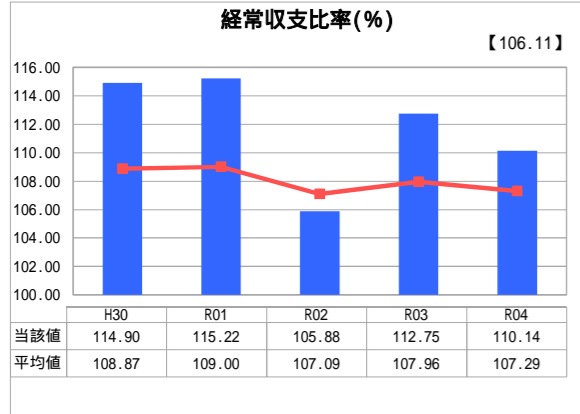
兵庫県 尼崎市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Aa | 自治体職員 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 80.56 | 99.99 | 76.66 | 1,714 |

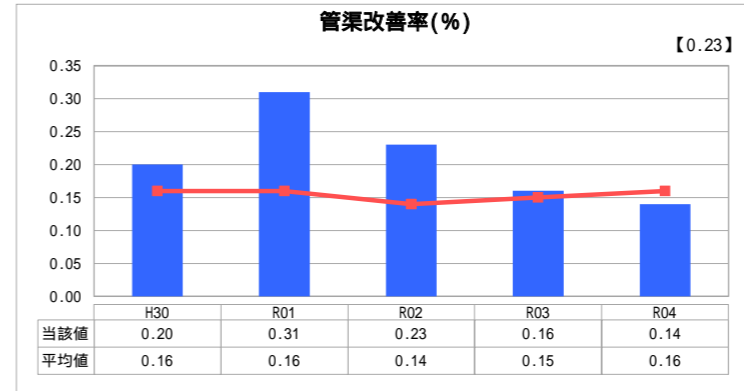
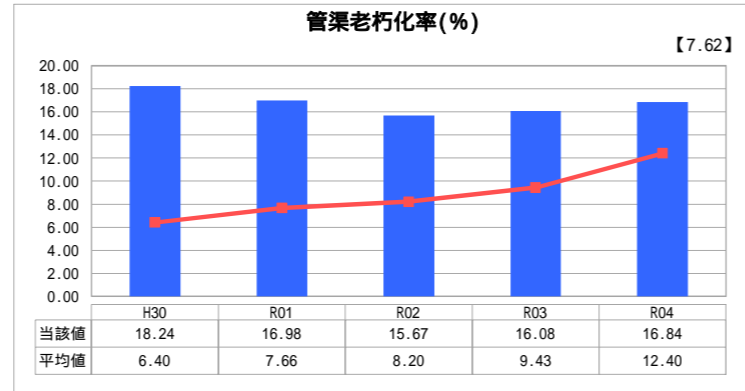
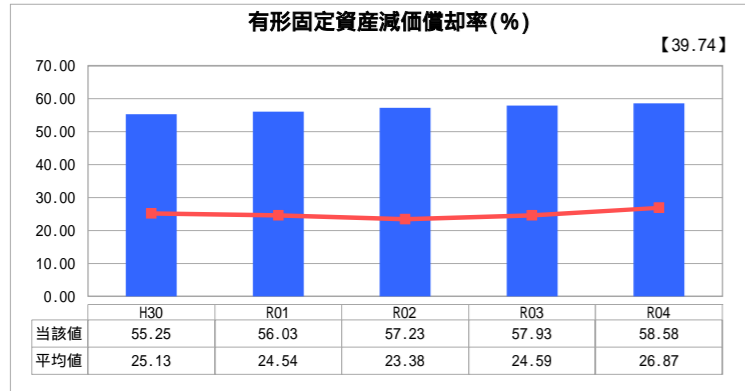
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 458,895 | 50.71 | 9,049.40 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 458,275 | 40.55 | 11,301.48 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| - 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており良好な状況にある。累積欠損金比率は0%であり、平成15年に実施した料金改定後、欠損金は発生していない。流動比率は100%を大きく上回っており、1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を十分に有しており、類似団体と比較しても、良好な状況にある。企業債残高対事業規模比率は、借入金の返済がピークを越え、企業債残高が減少傾向にある。今後は施設・設備の老朽化に伴い更新需要も高まっているため、借入金の増加が懸念される。経費回収率は100%を超えており、類似団体と比較しても、良好な状況にある。汚水処理原価は、類似団体と比較しても良好な状況となっており、効率的な汚水処理ができています。施設利用率は、類似団体と比較すると低い水準にある。処理水量が減少したことにより施設能力に余裕がある状況となっているが、高度処理の導入等によって、より効率的な施設能力となるよう努める。水洗化率は、類似団体と比較すると良好な状況にある。

現状では、経営状況は概ね良好であり、類似団体と比較しても良好な状況にある。しかし、今後は下水道使用料収入の減少、物価高騰等による経費の増加や老朽化した設備・施設の更新需要の高まりなど、下水道事業運営の諸課題に対する経営努力が求められる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率や 管きょ老朽化率は、共に類似団体と比べて高い数値となっており、特に 管きょ老朽化率は、今後更新時期を迎える管きょが多いことから、さらに上昇が見込まれるところである。下水道の供用開始が早く、建設開始から約70年が経過しており、類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいることが、これらの指標に顕著に表れている。管きょ改善率は類似団体と同程度の水準となっている。

有形固定資産の減価償却率や管きょ老朽化率が類似団体を上回っており、今後も老朽化の進行が見込まれるため、計画的な改築更新等の老朽化対策を推進する必要がある。

全体総括

尼崎市は、市域が北から南へとほぼ平坦で緩やかな勾配を持ち、人口密度が高いという状況の中、下水道には次の特性がある。
 下水道整備を昭和28年と早期に着手したこと
 下水の処理は汚水と雨水を同時に集水する合流式が90%以上であること
 市域を分け、一方を市で、他方を県で分担し下水の処理を行うこととしたこと
 このように経済的・効率的な整備や維持管理を実施してきたことなどから、近年の経常収支は黒字で推移し、流動比率や経費回収率等の指標についても類似団体と比較して良好な状況にある。
 一方で、下水道使用料収入は減少傾向にあり、また、施設の老朽化をはじめとした様々な課題が生じており、今後の経営環境は厳しさを増していくことが見込まれる。
 これらを踏まえ、「あまがさき下水道ビジョン2031（計画期間：令和4～令和13年度）」に基づいて、新たな官民連携手法の導入検討やストックマネジメント手法を用いた将来投資額の削減・事業費の平準化など、都市活動や市民の生活を支える重要なライフラインとして、持続可能な安定経営の継続に取り組む。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。